



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

上場取引所 東

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 新述 孝祐

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	14,609	23.3	315		268		2,085	
2019年12月期	19,043		85		74		130	

(注) 包括利益 2020年12月期 2,242百万円 (%) 2019年12月期 127百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	156.58		29.9	1.7	2.2
2019年12月期	9.92		1.6	446.4	0.5

(参考) 持分法投資損益(損失は) 2020年12月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	14,546	5,900	40.6	442.11
2019年12月期	16,692	8,019	48.0	605.15

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,909百万円 2019年12月期 8,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	371	111	1,040	4,227
2019年12月期	770	2,055	1,782	2,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期				8.00	8.00	106		1.3
2020年12月期								
2021年12月期(予想)								

(注) 2020年12月期及び2021年12月期(予想)の配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった時点で公表いたします。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い、2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発令され、さらに1月13日には11都府県に地域が拡大されたことにより不要不急の外出自粛の要請、飲食店の営業時間短縮要請等による食への消費行動の変化を含めて、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	13,869,200 株	2019年12月期	13,869,200 株
期末自己株式数	2020年12月期	522,880 株	2019年12月期	617,610 株
期中平均株式数	2020年12月期	13,317,258 株	2019年12月期	13,150,338 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,609	18.7	5		39		2,062	
2019年12月期	10,594		34		24		175	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	154.88	
2019年12月期	13.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	12,790		5,885		46.0		440.98	
2019年12月期	14,115		7,971		56.5		601.51	

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,885百万円 2019年12月期 7,971百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11
(減損損失)	13
(1株当たり情報)	14
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、大きく制限されました。緊急事態宣言解除後は、経済活動が徐々に再開しているものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大の懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界においても、新型コロナウイルス感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言により、感染防止対策のための活動自粛や、外食需要の低迷、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動で大きな変化が生じました。これにより、当社グループの業務用事業においては、事業活動及び収益確保に対して影響を受けました。一方で家庭用事業においては、巣ごもり消費による内食へのシフトなど個人消費拡大によって回復傾向にあるものの、業務用事業の消費量の減少を補完するに至っておらず、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、2020年8月31日に「2020年～2024年中期経営計画（骨子）ResilientPlan2020」を策定し開示しております。このレジリエントプランに基づき、コロナショックへの環境適応のために既存方針の加速を決断し、構造改革の推進及び一杯抽出事業への設備投資、業務用事業におけるプレゼンスの向上、工場再編によるコスト優位性をレジリエントプランにおける成長ドライバーと位置付け、レジリエントカンパニーを目指し取組みを始めております。

また、政府や各自自治体のガイドラインに基づき、引続き従業員の感染拡大の抑制に取り組み、お客様へ安全・安心な製品の安定した供給を徹底する一方、売上減少が著しい中、業務効率化を図り、経費削減に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度において、キューリグ関連の販売事業を行っていた当社子会社である株式会社カップスの株式の一部を当社親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社に譲渡したことにより、株式会社カップスは当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。

また、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛、4月7日に政府が発令した緊急事態宣言に伴う期間において取引先への売上高に大きな影響を受け、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、連結決算ではのれん、顧客関連資産、有形固定資産及びその他無形固定資産の減損損失として、特別損失2,170百万円を計上しております。さらに、個別決算では、財政状態や今後の事業計画を見直した結果、株式の実質価額が著しく低下し、その回復可能性が認められないことから当事業年度において、関係会社株式評価損及びのれんの減損損失として、2,003百万円の特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,609百万円（前年同期比23.3%減）となりました。営業損失は315百万円、経常損失は268百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,085百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は、8,205百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,227百万円、受取手形及び売掛金2,490百万円、原材料及び貯蔵品801百万円であります。固定資産は、6,341百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産6,000百万円、無形固定資産90百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、14,546百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、4,136百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金3,203百万円、未払金392百万円であります。固定負債は、4,509百万円となりました。主な内訳は長期借入金4,006百万円、退職給付に係る負債が286百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は8,646百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、5,900百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,227百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、371百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,407百万円、減価償却費409百万円、減損損失が2,170百万円、売上債権の減少754百万円、仕入債務の減少464百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は111百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入216百万円、貸付金の回収による収入100百万円、投資計画に基づいた401百万円の有形固定資産の取得による支出、事業展開に合わせた購買管理システムの更新等に関する65百万円の無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,040百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円、配当金の支払106百万円及び長期借入金の返済による支出350百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	当連結会計年度 (2020年12月31日)
自己資本比率 (%)	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.82
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当グループは、「2020年～2024年中期経営計画(骨子) ResilientPlan2020」に基づき、構造改革の推進及び一杯抽出事業への設備投資、業務用事業におけるプレゼンスの向上、工場再編によるコスト優位性をレジリエントプランにおける成長ドライバーと位置付けレジリエントカンパニーを目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い、2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発令され、さらに1月13日には11都府県に対象地域が拡大されたことにより、不要不急の外出自粛の要請、飲食店の営業時間短縮要請等による食への消費行動の変化を含めて、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後は、動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、次期の配当につきましても、確定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,417	4,227,654
受取手形及び売掛金	3,373,729	2,490,892
商品及び製品	587,983	478,677
仕掛品	28,585	16,208
原材料及び貯蔵品	1,059,710	801,070
その他	184,525	191,231
貸倒引当金	△408	△395
流動資産合計	8,161,542	8,205,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,741,412	5,754,652
減価償却累計額	△2,759,969	△2,908,246
減損損失累計額	△1,741	△188,175
建物及び構築物(純額)	2,979,700	2,658,230
機械装置及び運搬具	5,795,699	5,808,771
減価償却累計額	△4,566,490	△4,627,473
減損損失累計額	△21,317	△155,481
機械装置及び運搬具(純額)	1,207,891	1,025,815
土地	2,036,455	1,942,455
リース資産	15,740	15,740
減価償却累計額	△6,658	△8,232
減損損失累計額	—	△7,058
リース資産(純額)	9,082	449
建設仮勘定	25,500	330,628
その他	581,549	491,244
減価償却累計額	△410,547	△391,334
減損損失累計額	△4,799	△57,095
その他(純額)	166,202	42,814
有形固定資産合計	6,424,832	6,000,395
無形固定資産		
ソフトウェア	133,224	89,406
のれん	700,919	—
顧客関連資産	974,700	—
その他	1,551	1,551
無形固定資産合計	1,810,395	90,957
投資その他の資産		
投資有価証券	107,598	84,071
繰延税金資産	77,347	—
その他	112,368	167,366
貸倒引当金	△1,435	△1,435
投資その他の資産合計	295,879	250,002
固定資産合計	8,531,106	6,341,355
資産合計	16,692,649	14,546,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,275	3,203,568
短期借入金	350,000	381,250
未払金	552,540	392,234
未払法人税等	83,518	19,728
賞与引当金	73,470	30,240
その他	222,864	109,544
流動負債合計	4,995,668	4,136,566
固定負債		
長期借入金	2,887,500	4,006,250
繰延税金負債	415,649	140,214
役員退職慰労引当金	9,611	12,829
退職給付に係る負債	287,172	286,929
資産除去債務	16,317	16,380
その他	61,397	46,982
固定負債合計	3,677,647	4,509,585
負債合計	8,673,316	8,646,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966,498	5,008,156
資本剰余金	1,260,398	1,302,056
利益剰余金	2,393,043	110,195
自己株式	△603,488	△510,926
株主資本合計	8,016,453	5,909,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	△8,938
その他の包括利益累計額合計	2,879	△8,938
純資産合計	8,019,332	5,900,542
負債純資産合計	16,692,649	14,546,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,043,075	14,609,726
売上原価	15,275,473	11,880,010
売上総利益	3,767,601	2,729,716
販売費及び一般管理費	3,681,793	3,045,137
営業利益又は営業損失(△)	85,808	△315,421
営業外収益		
受取利息	20	613
受取配当金	2,164	1,148
受取家賃	2,880	240
助成金収入	—	75,219
その他	13,921	21,345
営業外収益合計	18,986	98,566
営業外費用		
支払利息	23,655	24,878
持分法による投資損失	—	20,029
株式交付費	5,501	—
その他	1,111	6,651
営業外費用合計	30,269	51,558
経常利益又は経常損失(△)	74,524	△268,413
特別利益		
固定資産売却益	286	—
関係会社株式売却益	—	15,705
投資有価証券売却益	—	16,294
補助金収入	9,839	—
特別利益合計	10,125	31,999
特別損失		
固定資産除却損	8,247	682
減損損失	—	2,170,039
特別損失合計	8,247	2,170,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	76,402	△2,407,136
法人税、住民税及び事業税	31,388	11,611
法人税等調整額	175,460	△187,672
法人税等合計	206,849	△176,060
当期純損失(△)	△130,446	△2,231,075
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△145,823
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△130,446	△2,085,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△130,446	△2,231,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,879	△11,817
その他の包括利益合計	2,879	△11,817
包括利益	△127,567	△2,242,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,567	△2,097,069
非支配株主に係る包括利益	—	△145,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	3,396,515	△1,891,258	6,742,556
当期変動額					
新株の発行	749,998	749,998	—	—	1,499,997
剰余金の配当	—	—	△95,469	—	△95,469
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△130,446	—	△130,446
自己株式の取得	—	—	—	△185	△185
自己株式の消却	—	△510,399	△777,555	1,287,955	—
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	749,998	239,599	△1,003,471	1,287,769	1,273,896
当期末残高	4,966,498	1,260,398	2,393,043	△603,488	8,016,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	—	—	6,742,556
当期変動額			
新株の発行			1,499,997
剰余金の配当			△95,469
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△130,446
自己株式の取得			△185
自己株式の消却			—
その他			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,879	2,879	2,879
当期変動額合計	2,879	2,879	1,276,776
当期末残高	2,879	2,879	8,019,332

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966,498	1,260,398	2,393,043	△603,488	8,016,453
当期変動額					
新株の発行	41,657	41,657	—	—	83,315
剰余金の配当	—	—	△106,012	—	△106,012
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,085,252	—	△2,085,252
自己株式の取得	—	—	—	△266	△266
自己株式の消却	—	—	△92,827	92,827	—
その他	—	—	1,243	—	1,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,657	41,657	△2,282,848	92,561	△2,106,972
当期末残高	5,008,156	1,302,056	110,195	△510,926	5,909,481

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,879	2,879	8,019,332
当期変動額			
新株の発行			83,315
剰余金の配当			△106,012
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,085,252
自己株式の取得			△266
自己株式の消却			—
その他			1,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,817	△11,817	△11,817
当期変動額合計	△11,817	△11,817	△2,118,789
当期末残高	△8,938	△8,938	5,900,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,402	△2,407,136
減価償却費	533,531	409,601
減損損失	-	2,170,039
のれん償却額	77,879	38,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	633	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,235	△40,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,081	2,975
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,899	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16,294
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△15,705
受取利息及び受取配当金	△2,185	△1,762
補助金収入	△9,839	-
支払利息	23,655	24,878
持分法による投資損益 (△は益)	-	20,029
有形固定資産売却損益 (△は益)	△286	-
有形固定資産除却損	8,247	682
売上債権の増減額 (△は増加)	708,514	754,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,062	230,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491,477	△464,955
その他	△20,688	△247,835
小計	910,869	458,063
利息及び配当金の受取額	2,182	2,180
利息の支払額	△24,265	△21,611
補助金の受取額	9,839	-
法人税等の還付額	5,679	35,697
法人税等の支払額	△133,304	△102,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,999	371,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406,778	△401,662
有形固定資産の売却による収入	429	-
無形固定資産の取得による支出	△85,130	△65,739
投資有価証券の取得による支出	△2,064	△1,721
投資有価証券の売却による収入	-	28,795
貸付金の回収による収入	700,504	100,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,395,645	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	216,002
事業譲受による支出	△855,553	-
その他	△11,578	12,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055,817	△111,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,364	△3,415
短期借入金の返済による支出	△2,850,000	-
長期借入れによる収入	3,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△262,500	△350,000
株式の発行による収入	1,494,496	-
自己株式の取得による支出	△185	△266
配当金の支払額	△95,467	△106,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,978	1,040,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,161	1,300,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,255	2,927,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,927,417	4,227,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、譲渡制限株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2020年4月24日に払込手続が完了いたしました。この結果、当連結累計期間において資本金が41百万円、資本準備金が41百万円増加し、当連結会計期間末において資本金が50億8百万円、資本準備金が13億2百万円となっております。また、同日付で新株式と同数の自己株式95,000株の消却を実施いたしました。この結果、連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が92百万円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が110百万円、自己株式が5億10百万円となっております。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、第2四半期連結会計期間末において、従来非連結子会社であった株式会社カップスが、当社キューリグ関連事業のうち販売機能について、会社分割により承継したことに伴い、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社カップスの株式を一部譲渡したことにより、株式会社カップスは第3四半期連結会計期間末より、連結範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) MC アグリアライアンス	4,583,905	コーヒー関連事業
アサヒ飲料(株)	2,047,034	コーヒー関連事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) MC アグリアライアンス	3,449,384	コーヒー関連事業
アサヒ飲料(株)	1,636,820	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区等	コーヒー関連事業用資産 (アートコーヒー事業)	のれん	222,528
		顧客関連資産	920,550
		土地	94,000
		その他有形固定資産	380,413
		その他無形固定資産	44,631
東京都港区等	コーヒー関連事業用資産 (キューリグ関連事業)	のれん	439,450
		有形固定資産	43,549
		その他無形固定資産	24,918
合計			2,170,039

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえてキューリグ関連事業及びアートコーヒー事業の今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価額に基づいております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	605.15円	442.11円
1株当たり当期純損失(△)	△9.92円	△156.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△130,446	△2,085,252
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△130,446	△2,085,252
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,150,338	13,317,258

(追加情報)

会計上の見積を行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月7日に政府による7都府県に対する緊急事態宣言が発令され、4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大され、これにより国や自治体からは各種イベントの自粛、不要不急の外出の自粛が要請されております。これにより、当社グループの事業活動および収益確保に対して影響を受けております。

当社グループは、売上高及び営業利益について、緊急事態宣言解除後の2020年6月からは緩やかな回復基調が見られたものの、新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い、2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発令され、さらに1月13日には11都府県に地域が拡大されたことにより、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、2021年12月期まで当影響が継続するとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを実施しております。

上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。